

瑞穂町第21回行政評価委員会
外部評価 質問・意見回答

令和3年10月
瑞穂町企画部企画課

目次

企画課	1 瑞穂2020記念事業 (町制施行80周年、オリンピック・パラリンピック)	2
総務課	2 文書管理事務	7
子育て応援課	3 ひとり親家庭への支援	16
都市計画課	4 都市計画マスタープラン改定	19
教育指導課	5 学力向上事業	24
図書館	6 ふるさとづくり推進事業	29

事務事業シートの外部評価

行政評価委員会 意見・質問回答

企画課

1 瑞穂2020記念事業（町制施行80周年、オリンピック・パラリンピック）

1 意見

80周年事業、オリパラ関連事業については、特に東京2020オリンピックについて賛否両論ある中、ご苦勞様でした。町として、周年記念事業やオリパラ関連事業開催は大切なことだと思います。

特に聖火のトーチキスイベントは瑞穂町で開催され、町の名前を広く知らせる良い機会になりました。暑い中、御参加者や担当の皆様へ感謝申し上げます。【石川（任）委員】

【回答】

ありがとうございます。住民の皆様をはじめ、多くの方に御協力いただき、80周年記念事業も東京2020オリンピック聖火リレー点火セレモニーも無事に終えることができました。

2 提案

「瑞穂讃歌」制定

みずほ80周年・東京五輪2020の記念、またポストコロナの幸福を求めて、後世に残り、未来に輝く瑞穂讃歌を制定する。瑞穂町の歴史を振り返ると伝統的な村社会の調和による統合と、新しい町作りの挑戦のたゆまない努力があった。思うに「瑞穂の伝統は人々をいつくしみ、しなやかな改革の堆積にあった」。この先人の多様な貢献と将来に夢を託して挑戦してきた町民をたたえる思いを歌に表現する。シンボルキャラクタが生まれた。瑞穂町統合の象徴として、いつも目にすることができる。そして、心から瑞穂の思いと歓喜を高らかに詠う讃歌を制定する。作曲は外部に、作詞は町民応募やプロジェクトで。合唱や独唱でも、皆が心から素晴らしいと共感し詠い続けられる讃歌である。【中村委員】

【回答】

ご意見ありがとうございます。昭和49年に瑞穂町の見所や町民の思いが込められた「瑞穂町歌」「瑞穂音頭」が制定されていますが、参考にさせていただきます。各事業のレガシーと呼べるものとしては、町制施行80周年記念事業では記念誌や記念映像があり、東京2020オリンピック聖火リレー・点火セレモニーの記念としては銘板を作成予定であることも申し添えます。

3 質問

町内の聖火リレーが実現しなかったこともあり、残念ながら点火セレモニーの開催により代替されたものと認識しております。本事業の趣旨を踏まえ、代替策である点火セレモニーの開催であっても、当初計画されていた聖火リレーと同等の効果があつたものと認識されているのか否か、ご教示願いたい。
【根岸委員】

【回答】

東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプトは、「Hope Lights Our Way／希望の道を、つなごう。」となっています。根岸委員の仰る通り聖火リレーが町内で実施できなかつたことは残念ですが、ビューパーク競技場にて聖火は確かに繋がれましたので、住民の皆様のオリンピックへの関心と期待を呼び起こし、人々の希望を繋ぐことができたと考えています。

4 質問

2020年3月以降のコロナ禍を踏まえ、様々なイベントが実施できない可能性は事前に予見されていたかと思いますが、2020年度中にどのような検討・対策が練られていたのか、ご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

令和2年度中の記念事業は当初7事業を予定していました。コロナ禍の状況下での実施・中止については、事業自体がやらざるを得ないものかどうか、屋内実施か屋外実施かの観点で判断しました。

4月に予定していたNHKの子供向け番組の公開収録は、緊急事態宣言期間中だったため中止としました。

5月に予定していたMIZUHOフォトゲイニング2020は屋外イベントだったこともあり延期とし、2020年12月に実施しました。その他、2つの事業(聖火リレー実施日に町独自でイベントを行う「MIZUHO2020フェスタ」と小中学生が競技を観戦する「みずほっ子東京2020競技観戦」)が東京2020オリンピック・パラリンピックと関連させた事業でしたので1年延期としました。(結果的にコロナ禍の状況が継続したため、実施に至りませんでした)

町制施行80周年記念式典は屋内での実施ではありましたが、80周年という節目の年であることを住民にお知らせするために、基本的な感染症対策を徹底した上で、招待者数の縮小、式典の規模縮小・時間短縮を行った上で実施しました。

記念事業の一環として、陸上自衛隊に演奏会を依頼していましたが、実施予

定が1月であり、2回目の緊急事態宣言期間中だったことから中止としました。

令和3年3月に誕生しました町公式キャラクターに関してですが、キャラクター誕生前の令和2年12月と令和3年1月にキャラクター活用に係るワークショップを2回実施し、どちらも人の密集を避けるために参加人数を限定し、さらに感染症対策として検温や手指消毒、定期的な換気を徹底して行いました。なお、ワークショップは3回を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため令和3年6月に延期して3回目を実施し、公式キャラクターとして誕生した「みずほまる」の具体的な活用方法について検討しました。

5 意見

コロナ禍での行事開催が難しい中で、町全体の一体感を醸成の一助であり、また町民の町づくりへの関わりを実感することが可能であるこのような事業の実施意義は高いと思います。【根岸委員】

【回答】

ご意見ありがとうございます。住民の皆様をはじめ、多くの方に御協力をいただき無事に事業が完了できました。

6 意見

評価指標に関し、定量的な指標設定は難しいとは思いつつも、定性的な指標設定・評価の実施は可能かと思われます。【根岸委員】

【回答】

行政の仕事は数値ではかれないものも多く、ご指摘のとおり定性的な評価の可能性も含め、今後指標の設定を行う際にはご参考とさせていただきます。

7 意見

町政80周年記念行事については、現在の新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を鑑みこの状況が継続するのであれば、「80周年を迎えたことを伝える」のみとし、後刻状況が好転した時期をみて、盛大に実施すべきだ。オリンピックは実施するが、国民には自粛を要請するやり方では賛同は得られない。町政事業も同じ。【池田委員】

【回答】

ご意見有り難うございます。本来であれば、令和2年度中には町制施行80周年を記念して複数事業の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス

スの感染拡大状況を勘案し、半数以上を中止・延期した次第です。また、委員の仰る「80周年を迎えたことを伝える」ために式典の挙行が必要と判断し、当初予定よりも時間も規模も参加人数も縮小し、感染症対策にも万全の注意を払った上で実行しました。委員のご意見は参考にさせていただきますが、御理解いただきたいと思えます。

8 質問

P.1 内容・目的「未来につながるレガシーを残す」とあるが、例えば具体的にはどういう事ですか？【木村委員】

【回答】

聖火リレー・点火セレモニーに係るレガシーとして、点火セレモニーが実施されたことを示す銘板を作成予定です。また、オリンピック聖火リレートーチ(レプリカ)と聖火ランナーユニフォームを購入し、郷土資料館「けやき館」に収蔵予定です。町制施行80周年記念事業については、記念誌・記念映像・ノベルティグッズなど後世の人々に令和2年に瑞穂町が町制施行80周年を迎えたことを示すレガシーは様々ございます。なお、記念式典でモーガンヒル市とコーンケーン市からのメッセージ映像を放映しました。両市長からこれまでの交流や今後の交流継続についてメッセージをいただいたほか、モーガンヒル市からはこれまで交流した学生やスタッフからコメントが寄せられました。(町ホームページでご覧いただけます)

9 感想

**東京オリンピック聖火リレー・セレブレーション
コロナ禍、緊急事態宣言下での点火セレモニーが無事終わって良かったです。ご苦労様でした。【木村委員】**

【回答】

ご意見ありがとうございます。住民の皆様をはじめ、多くの方に御協力をいただき無事に事業が完了できました。

10 感想

コロナ感染対策の中、無事に聖火リレーセレブレーションがスカイホール競技場で開催されました。吹奏楽団の「オリンピックマーチ」も演奏ができました。ありがとうございました。【関谷委員】

【回答】

ご意見ありがとうございます。住民の皆様をはじめ、多くの方に御協力をいただき無事に事業が完了できました。なお、瑞穂青少年吹奏楽団にはセレブレーションにて生演奏をしていただく予定でしたが、規模縮小のため、やむなく事前にスカイホールでの動画撮影となり、当日の点火セレモニーの合間での放映という形になりました。

11 質問 意見

この先どのようなイベントが予定されていますか？町制80周年記念イベントとして、花火大会は実現していただきたいです。【関谷委員】

【回答】

町制施行80周年記念事業は令和2年度で完了しましたので、この先、周年記念事業として新たなイベントの開催は予定していません。コロナウイルスの感染状況を見据えながら、サマーフェスティバルや産業まつりなど、延期・中止になったイベントの再開を検討したいと考えています。

12 質問

現在、文書の保存は紙ベースで行っているのか。【石川（任）委員】

【回答】

文書の大半は、紙媒体で処理され、そのまま事務室で保管したり、書庫で廃棄年度が到来するまで保存しています。事務によっては、印刷機等で紙媒体の文書をスキャンし、電子データ化し、それをCD-Rなどの記録媒体に記録し、保存しているものもあります。

13 質問

電子ファイル化することのメリット、デメリットはあるか。【石川（任）委員】

【回答】

電子ファイル化することのメリットは、書庫保存スペースを確保することができる、原紙の劣化や汚損を防止することができる、情報の共有性・検索性が向上する、紙・インクなど消耗品費を削減することができるなどが挙げられます。

一方デメリットは、電子ファイルを保存しておくサーバーのデータ保存容量を確保する必要がある、スキャンなど電子化するための十分な環境整備が必要である、文書の性質によってはマイクロフィルム化やCD化など文書を正確に保存するための手法を確保しなければならない、個人情報や法人情報などに対し十分なセキュリティ対策を講じる必要があるなどが挙げられます。

14 質問

文書ファイルの経費削減、スペース確保には、電子ファイル化併用が必要だと思うが、進めているのか。【石川（任）委員】

【回答】

一つひとつできるところから進めています。

平成30年度と令和元年度の2か年度をかけ、文書の発生から廃棄までの一連のサイクルを個々の職員が管理することができる「文書管理システム」を導入しました。このシステムでは、適宜電子データを登録し管理することができることから、これを推進しています。

もちろん、文書の種類によっては電子データ化することが困難な文書（例えば、公開が義務付けられた帳簿など）も存在することから、紙媒体の文書と電子データを併用していく取組は有効であると考えます。しかし、文書ファイルの経費削

減や書庫保存スペースの確保に向けた取組を効果的に進めるためには、紙媒体の文書を電子データ化した場合の原紙の取扱いの整理や、町が作成する文書の電子化(例えば、電子決裁)、電子化するための環境整備なども併せ、かつ、それらの導入コストを検証しながら推進していくことが必要であると考えます。

15 質問

文書の送付方法について、及び印刷コストについて(送付切手代等も同様)、電子メールによる送付がコスト削減に効果的なので各方面において進めて欲しい。【石川(任)委員】

【回答】

行政手続では非常に多くの文書のやり取りを行っていますが、その中でも文書のやり取りが法令などに定められているのであれば、その定めに従った送付方法による必要があります。また、現在では、行政手続において、マイナンバーカードを利用した電子申請なども導入されており、国における情報通信技術の効果的な利用が今後も推進されていくことが予測されます。

電子メールは、より多くの情報を、一度に不特定多数の人に、素早く、簡単に送ることができる便利なツールです。しかし、その反面、ボタン操作を誤れば一度に大量の個人情報や本を送るべき人以外の人に送信してしまうといった漏えいの危険性もあります。これが町に対して電子メールを送信する場合も同様で、先ほどの説明のとおり個人情報の町以外への誤送信の危険性があります。

電子申請では、申請する者が自身のID、パスワードなどの個人情報をあらかじめシステムに登録し、実際に利用する際に、システムで認証されてはじめて利用できるものですが、このようなインターネット等を通じた文書のやりとりを行う上では、本人確認とセキュリティ対策が非常に重要です。

ご意見のとおり、文書を印刷するためのコスト、郵送するコスト面を考えれば文書の送付手段として電子メールは有効なものの一つであると考えられます。しかし、まずは今ある電子的手続のルールにのっとった方法で行うこととし、その上で、今後の行政手続における情報通信手段の導入や、町が保有する情報を電子メールで行う際の本人確認やセキュリティ対策などを行うことで効果的なコスト削減方法の一つとなり得ると考えます。

16 提案

プロジェクタ・電子黒板・イントラネットの活用と電子保存。【中村委員】
先ず庁舎内会議・ミーティング及び各種委員会等の紙資料の作成・配布・保存の事務作業を劇的に50%減らす目標を計画して欲しい。(一部既に取り組んでいるかもしれないが)

① プレゼン資料

先ず庁舎内の企画・計画の検討段階のプレゼン資料は全て主幹担当以外の参加者は、紙資料の持ち込みは厳禁とする。PCとプロジェクタと電子黒板と電子録音のツール活用で済ませる。結果の情報は、庁内イントラでアクセスのみとし複写ライセンスを与え無い。コピー個人ファイルの排除を徹底する。

② 公式会議体資料

主幹担当のみが資料作成と配布とファイリング・保管のライセンスを持つ。参加者への配布はイントラ活用で済みます。関係部署は資料の保管の誘惑に駆られファイリングを持つようになるが、WiFi環境整備し何処でもアクセスできる。欠席者はズーム等の活用で不在審議を可能とする。承認・確認の捺印は全て電子捺印に置き換え、仕事のスピードを上げ、回覧・滞留を改善する。

③ 各種委員会資料

主幹担当部門から各委員に配布する紙資料は原則として廃止する。インターネットにより委員には特別にアクセスライセンスを与える。この環境がない委員のみに従来の紙資料の配付環境を残す。逆に委員からの主幹担当者に対する回答や返信は原則としてネットによるものとする。オフィスソフト活用と電子メールの有効活用を勧めて欲しい。

【回答】

ご提案の内容は、紙資料作成に関する経費の削減の観点から、有効な手段であると考えます。ただし、セキュリティーの問題や導入コストを踏まえた検証が必要です。

17 質問

今次取り組みの結果と今後のDX化等を見据えて、行政文書の電子保管や、文書管理業務の電子化に向けた取り組みについてどのように考えているのか、ご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

①行政文書の電子保管に向けた取組について

紙媒体の文書を電子データ化し記録媒体などに記録し保存しているものもありますが、町に到達する文書、町が作成する文書いずれもその処理手続が紙媒体で行われているものが多く、よって紙媒体で保管しているものが多いと認識しています。

令和2年度から本格稼働させている文書管理システムでは、システム上で作成した文書に関連する電子データを登録しておくことができ、この機能を使用することにより、電子データで処理された文書の登録や紙媒体で処理した文書を電子データ化し、それを登録するなどして、保管しておくことができます。今後、職員に対し、この機能の利用を推進していきます。

②文書管理業務の電子化に向けた取組について

令和2年度に本格稼働させた文書管理システムにより、統一した文書管理業務をスタートさせました。これにより、管理に関する業務が職員の手作業によって行われていたものが、文書の登録、処理の状況、処理が完了した後の保管状況、書庫に引き継いだときの保存状況、廃棄状況を、職員一人ひとりが統一したシステムで管理することができ、また、統括的に管理する総務課が全庁的な管理ができるようになりました。

このシステムが本格稼働してから1年が経過しました。令和3年6月に職員に実施した文書管理システムの利便性の向上に向けたアンケート結果によると、全体としての業務効率が向上したと回答した人の割合は約87%でしたが、各作業の利便性も全体としての業務効率も向上したと回答した人の割合は約64%にとどまり、結果として、システム上解決すべき課題があるだけでなく、職員がシステムの操作に慣れ文書を効率よく管理していくにはまだ途上の段階といえます。今後は、アンケート結果を踏まえ浮かび上がった課題の検討・解決と、さらなる利便性の向上を図るべく、職員に対する情報提供や詳細な操作説明を行っていきます。

その他では、職員が作成した文書の内部的な処理を紙媒体で行っているものを電子処理化(例えば、電子決裁など)することも考えられますが、現時点では職員によるシステムの利便性の向上に向けた取組を優先させています。

文書を電子化するためには、スキャン機器が必要ですが、それが利用できる環境も一部分にとどまっています。

今後は、町の全体的な情報化の推進と合わせ、文書管理業務においても可能などころから取組を進めていきます。

18 意見

行政文書の電子保管やファイル管理の電子化、及び決裁電子化等の行政のDX化に向けた取り組みを見据えた、今後の同事務の在り方の検討が必要と思います。【根岸委員】

【回答】

国が定める行政手続の一部ではインターネットを通じて行われているサービスや、マイナンバーを利用したサービスも行われていますが、現在の瑞穂町の事務の多くは、紙媒体で行われているものと認識しています。

国では、昨今新型コロナウイルス感染拡大を受け、デジタル社会の形成に関する施策を実施するとしています。

今後は、このような国の方針や、これに基づいて行われる行政手続の電子化の進捗を踏まえ、町が行う住民サービスや職員による内部の手続においても文書の電子化を推進していくなど、可能なものから取り組んでいくことが必要であると考えます。

19 意見

郵送処理の代替として、電子メール等での連絡・資料送付について更に検討頂く事で、発送に伴う事務効率化と郵送費用の削減に貢献するものと思います。【根岸委員】

【回答】

上記「(意見)文書の送付方法について、及び印刷コストについて(送付切手代等も同様)、電子メールによる送付がコスト削減に効果的なので各方面において進めていって欲しい。【石川(任)委員】」の回答をご覧いただきたく存じます。

20 意見

評価指標に関し、定量的な指標設定は難しいとは思いつつも、定性的な指標設定・評価の実施は可能かと思われます。【根岸委員】

【回答】

ご指摘のとおり定性的な評価の可能性も含め、今後指標の設定を行う際にはご参考とさせていただきます。

「文書事務の手引き」とはどんなものですか。「收受文書」、「発送文書」の流れは、一日の時程でどのようになっていますか。（町民が送付した文書が、どのくらいの日数（時間）で関係部課に届くのか知りたいため。）また、発送文書は関係部課からどのような経路（部課）を通過して町民に届けられるのですか。【池田委員】

【回答】

①「文書事務の手引き」とはどんなものですか。

「行政は、文書に始まり文書に終わる。」と言われるように、町政を運営していく上で、文書事務の果たす役割は大変重要なものであり、私たち職員は一人ひとりが、文書の重要性を深く認識し、文書処理に関する手続、規程等を熟知しておくことの重要性に鑑み、「文書のとは何か」といった総則的な内容、文書の取扱い方法、公文書の作成方法などをまとめ、職員に示したものです。

②「收受文書」、「発送文書」の流れは、一日の時程でどのようになっていますか。（町民が送付した文書が、どのくらいの日数（時間）で関係部課に届くのか知りたいため。）

郵便で役場に到達した文書は、総務課が一括して受領し、部署ごとに振り分け、配布しています。これをその日の午前中に行っています。なお、速達や書留の郵便物は、随時配達されることもあるので、到達次第速やかに該当する部署に配布しています。

一方電子申請といったインターネットなどを通じた手続を利用して役場に到達した文書は、その手続で利用されるシステムを所管する部署において、システムで文書の到達を確認出来次第、速やかに必要な処理を行っています。

③発送文書は関係部課からどのような経路（部課）を通過して町民に届けられるのですか。

まず、町民にお届けする文書に関する事務を行う上で必要とされる意思決定に関する原案を担当者が作成し、上司の承認を求めます。次に、この手続を経た文書に、発信日やあて先を清書し、その写しを作成し、公印を押印し、郵便など送付手続を行っています。

22 質問

P.1 課題「文書保存スペース確保の検討が必要」とあるが、ファイルマネジメントとして文章をスキャンしてPC内のフォルダーに保存する事もされていますか？【木村委員】

【回答】

現在一部の環境において、デジタル印刷機やコピー機が搭載するスキャン機能により、紙の文書を電子データ化することができ、これを現在パソコンのフォルダーで管理したり、文書管理システムに搭載する電子データの登録機能により管理することもできますが、これをマネジメントとして推進するには至っていません。

電子データを保存するサーバーの容量の確保や全庁的に進めていく上で必要なスキャンができる環境の整備その他原紙の取扱いの整理などを踏まえた取組であると考えています。

23 質問

P.2 年度目標・年度成果 - 説明「ファイリングシステムに対する意識の向上」とあるが、職員の方々に意識の向上が見られましたか？それが文書管理事務に反映されていますか？【木村委員】

【回答】

①職員の方々に意識の向上が見られましたか？

令和3年6月に実施した文書管理システムに関するアンケート結果でも、システムの導入により利便性の向上を感じた職員は約73%、業務効率の向上を感じた職員は、約87%となりました。このアンケートの自由意見としても、システムに関する複数の意見や要望などもありました。文書管理システムはファイリングシステムを円滑に行うための一つ手段ですが、職員に意識の向上が見られたものと認識しています。

このシステムにより職員一人ひとりが文書の管理状況を可視化できたことから、これを効果的に活用し、ファイリングシステムの意識のさらなる向上に期待できるものと考えています。

②それが文書管理事務に反映されていますか？

町に到達した文書や町が発信する文書を管理しているデータによると、令和元年度の件数は約3,800件であったところ、文書管理システムを本格稼働させた令和2年度は、その件数が約54,000件となりました。システム導入前後の取扱いに多少の差異があるため単純比較はできませんが、文書の発生から

廃棄までの一連を職員が管理するという意識が、システムを利用した文書管理に反映されているものと認識しています。

しかし、令和3年6月に実施したアンケート結果には、利便性・業務効率ともに低下と感じている職員もいたことや、操作に関する問合せや、よくシステムがフリーズといった意見も寄せられていることから、これらの課題を解決することで文書管理システムの利便性を向上させ、業務の効率化につなげることを目指しています。

24 質問

課題の中にある、「ファイリングシステム」と「文書管理システム」は別のものでしょうか？ 別のものである場合、簡単な説明が欲しいです。【関谷委員】

【回答】

「ファイリングシステム」とは、組織体としての記憶を確保し、組織効率を上げることと、文書を即座に検索し得るようにすることを目的とし、組織体の維持発展のために必要な文書を、その組織体のものであるとして必要に応じて即座に利用し得るように、体系的に整理・保管し、ついには保存又は廃棄するに至る一連の制度のことをいいます。一言で言い表せば、文書の整理方法のことです。

実際に、ファイリングシステムにおける主な文書の流れは、(1)発生した文書の処理(2)処理が完了した文書をフォルダーに収納し事務室のキャビネットに保管(3)年度末に書庫に引継ぎ(4)保存文書のうち廃棄年度が満了した文書の廃棄となります。

「文書管理システム」とは、主に上記(1)から(4)までの一連を管理するためのコンピューターのツールです。

実際には、上記(1)から(4)までを適宜パソコンで操作し、処理を行ったり、その処理ごとの状況を確認したりなど、職員が所属する部署の文書を管理しています。

25 意見

「ファイリングシステム」の用語が、コンピューターシステムのことを言っているのか、現物の文書の管理自体を指すのか、部外者にわかりにくいです。「文書管理システム」も同様かもしれない。【関谷委員】

【回答】

上記「(質問)課題の中にある、「ファイリングシステム」と「文書管理システム」は別のものでしょうか？ 別のものである場合、簡単な説明が欲しいです。【関谷委員】」の回答をご覧いただきたく存じます。

26 質問

文書管理自体、紙が基本でしたら的外れになりますが、文書自体のデジタル化はされていますか？ 又その比率は？文書保存スペース確保も課題になっていますが、デジタル化での対応も改善方法になると思われず。

【関谷委員】

【回答】

現時点で文書を全てデジタル化しているとはいえません。文書管理システムには、システムで処理した文書に電子データを登録することができますが、令和2年度に文書管理システム上で処理された文書数の比率で算出すると、処理された文書約63,000件のうち、これに登録された電子データの数、1%弱にとどまっています。これには、文書の電子化のための統一的な方針の下、電子決裁と併用すると効果が期待できますが、現在これには至っていません。

ご指摘のとおり、文書が紙媒体のものを電子媒体に切り替えるなど文書のデジタル化は、発生する紙の文書の数が減り、結果として、書庫に保存する紙の文書数が減少すれば、書庫保存スペースの確保の課題の解決につながれることが期待できるものと考えます。

また、これには国による行政手続の電子化の推進のほか、電子データを保存しておくためのサーバーの容量の確保、スキャン機器の整備、原紙の取扱いの整理、タブレットを活用したペーパーレス会議の導入などにより、より効果的な推進が期待できるものと考えます。

3 ひとり親家庭への支援

27 意見

ひとり親家庭に対する手厚い支援は、児童福祉の点からや、少子化対策、男女共同参画、一人ひとりが活躍する社会やSDGs等といったあらゆる点から必要なことだと思う。

おそらく、ひとり親家庭の親は生活維持で手一杯で、支援情報が伝わりにくいと思うので、一層の周知が大切だ。

ひとり親家庭を支援するサポーター的な人材も必要だと思う。(民生委員や地域の人に加え、専任のサポーター人員がいてもいいと思う。)

【石川(任)委員】

【回答】

ひとり親家庭に対する支援は、ご指摘があった様々な点から必要なことであり、国、都等と協力し、実施していきます。

支援情報の周知については、対象者への個別通知、広報、ホームページ、チラシ、メール、ツイッター、フェイスブック等の様々なメディアを利用して実施しています。

支援サポーター人員については、財源確保等の課題もありますので、今後、研究していきたいと考えます。

28 質問

「ひとり親家庭の経済負担軽減による少子化対策の促進」との記載につき、ひとり親世帯の経済負担軽減により、具体的にどのような少子化対策に貢献するのか、詳述願いたい。本件は、少子化対策というよりも、ひとり親家庭の経済負担軽減により、少子社会における子育て支援に貢献するものと推察しております。【根岸委員】

【回答】

1ページ課題中「ひとり親家庭の経済負担軽減による少子化対策を推進」については、ご指摘のとおり、ひとり親家庭の経済負担軽減により、少子社会における子育て支援に貢献するものです。例えば、女性が多様な生き方を選んだ場合にも、経済的な理由で出産を諦めることがないように支援します。

また、第5次瑞穂町長期総合計画で定めるとおり、ひとり親家庭の自立が一層促進されるよう経済的支援等、関係機関と連携し、総合的な支援を推進します。

29 質問

ひとり親家庭への支援策に対する町民への啓もう活動について、現状はどのような媒体・手段で行われているのか。【根岸委員】

【回答】

町民への啓もう活動については、対象者への個別通知、広報、ホームページ、チラシ、メール、ツイッター、フェイスブック等の様々なメディアを利用して実施しています。

また、「子育てほっとブック(冊子)」や「ひとり親家庭応援リーフレット」を配布し、各サービスを案内しています。

30 意見

ひとり親家庭への支援について、リーフレット活用等の方策も検討されていると推察しておりますが、より広く同事業の認知を得るためには、更なる啓もう活動の展開が必要かと思えます。【根岸委員】

【回答】

更なる啓もう活動の推進については、「子育てほっとブック」や「ひとり親家庭応援リーフレット」をより見やすく、分かりやすいものに更新し、配布します。

また、様々なメディアを利用し、住民周知を図っていきます。

31 意見

評価指標について、ひとり親家庭に対する具体的な行政サービスの提供の実績等を指標とし、その効果・実績を客観的に測ることが出来る指標があると良いかと思えます。【根岸委員】

【回答】

3ページ「評価指標」については、表示方法を研究します。

32 質問

「医療費の適正執行」とありますが、具体的事例にて数例説明してください。誤った扱いをしてしまった例やしそうになった例があったらその事例も説明してください。【池田委員】

【回答】

1ページ課題中「医療費の適正執行」については、ひとり親家庭等医療費助成の申請及び現況届の際に、乳幼児医療助成(マル乳)、義務教育就学児医

療費助成(マル子)、心身障害者医療費助成(マル障)、生活保護といった他の制度と重複しないように確認しています。

33 質問

P.1 内容・目的「ひとり親家庭に準ずる家庭」とはどのような家庭ですか？【木村委員】

【回答】

1ページ内容・目的「ひとり親家庭に準ずる家庭」とは、父又は母が身体障害者手帳1・2級程度及び3級の一部に該当する程度の障がいの状態にある児童を養育している家庭等です。

34 質問

P.2 今後改善すべき点 - 説明「ひとり親家庭支援事業について、更に住民に周知を図る」とあるが、広報みずほやポスター以外でどうやって周知させていますか？【木村委員】

【回答】

2ページ今後改善すべき点「ひとり親家庭支援事業について、更に住民に周知を図る。」については、広報やポスター(チラシ)以外に、対象者への個別通知、メール、ツイッター、フェイスブック等を利用しています。

また、「子育てほっとブック(冊子)」や「ひとり親家庭応援リーフレット」を配布し、各サービスを案内しています。

35 意見

どうしても、経済的なことが優先になりますね。支援ということであれば、心の面でも支えになれるような横のつながりがあると良いですね。共に手と手を取りあって、夢を持って明るく生きていけるように、どうしていくか、考えていきたいです。【関谷委員】

【回答】

心の面での支えや横のつながりについては、行政サービスだけでなく、地域のコミュニティーの充実等も必要と考えます。行政と地域のつながりをより発展させるため、研究していきます。

4 都市計画マスタープラン改定

36 意見

都市計画マスタープランについては、今後の税収状況や、モノレール延伸等が基本になると思うが、新型コロナウイルス蔓延の状況による経済活動の停滞も考えられるので、今後の状況をよく見極めて進めていく必要があると思う。また、広く意見を聴取するのが今は必要であると思う。【石川(任)委員】

【回答】

都市計画マスタープランは、今後の社会動向等をふまえ、適切な時期を捉えて計画を修正していく必要があります。20年後の令和22年度を目標年次としていますが、概ね5年ごとに、定期的にその進捗状況の確認・評価を行い、計画の改定が必要とされた場合は、適宜計画の見直しを行います。また、その際には、懇談会やパブリックコメントを実施し、広く住民意見を求めます。

37 質問

瑞穂町の産業振興に工業・農業・商業・観光の4分野があります。農業に絞って記述したい。農業委員会のミッションと農業委員会の描く農業振興施策に何がありますか？【中村委員】

【回答】(この部分は産業課回答)

農業委員会は農地に関する事務を執行する行政委員会として設置しているものであり、業務内容は法律により定められています。その中で、農地等の利用の最適化の推進に必要があるときは、施策を企画立案し、関係行政機関等に具体的な意見を提出しなければならず、さらに、関係行政機関等は提出された意見を考慮しなければならないと定められています。

38 質問

私が最近の農業委員会の議事録を参照する限り、主たる審議・承認項目は土地利用の変更(駐車場に・住宅に・私道に・農機具倉庫に・作付け品目変更・土地貸し出し・転売等々)に見られる。農業委員会が持っている承認・決済権限に他に何がありますか？【中村委員】

【回答】(この部分は産業課回答)

農地の売買や貸借の許可といった農地法の規定による許認可や、農業経営基盤強化促進法の規定による農地利用集積計画の決定、農地転用案件への意見具申等があります。

39 質問

今後の農業振興ビジョンや施策・計画には、従来になく夢のある振興策に何がありますか？また過去10年間に遡ると、具体的革新的な農業振興策に何がありましたか？【中村委員】

【回答】(この部分は産業課回答)

令和2年度に策定した瑞穂町農業振興計画では、基本方針の1つに生産と所得が増大するやりがいのある農業を掲げ、直売所機能の充実や新たな農業振興のための拠点整備を掲げています。また、過去の施策では、東京都内では例がなかった農業外からの新規就農者を平成21年に瑞穂町で初めて受け入れたことにより、瑞穂町を含めて都内で新規就農をする人が増え続けています。今後の農業の担い手として期待されています。

40 質問

工業・商業・観光事業の振興を具体化する際、農業委員会や農業・農地等に関する法律や都条例等の制約があって調整が難しく、推進が困難にしているものは何ですか？(代表的な制約事例一つ示して下さい)【中村委員】

【回答】(この部分は産業課回答)

市街化調整区域内の農地を転用する場合は農地法による許可手続きが必要ですが、転用を希望していても農業振興地域にある農用区域内の農地など立地基準により原則不許可の農地があります。

41 質問

全庁的な策定体制の構築を行うことを志向する場合、具体的にはどのような取り組みを行うことが想定されるのか。【根岸委員】

【回答】

まちづくりは、都市整備の分野だけでなく、福祉、教育、文化などのさまざまな分野が関連しています。まちの将来像の実現をはかるためには、各分野の施策を相互に連携させ、計画的・効果的にすすめていく必要があります。

都市計画マスタープランの改定にあたっては、幅広い分野との連携をはかることができるように、庁内検討委員会及び検討部会を各部横断的に設置し、調査、検討を行いました。

42 質問

本事業の実施に際し、コロナ感染拡大等の影響を踏まえた検討がなされたのか教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

新しい生活様式に対応したまちづくりを実現するため、以下の内容を記載しました。

『3密を回避した行動を促すために、人の集まる駅や公共施設周辺において、ゆとりある公共空間の確保、自動扉などの非接触の移動空間の確保につとめます。テレワークなど働き方の変化による、職住に快適な環境、ゆとりあるスペースへのニーズの高まりをふまえて、新たなライフスタイルやゆとりある住環境が実現できる住宅地供給をはかります。

また、在宅勤務やオンライン事業、インターネットによる買物など在宅での生活を支えるため、5Gなどの新たな通信技術の活用や公共施設へのWi-Fiの整備など、通信環境の整備につとめます。』

43 意見

評価指標に関し、定量的な指標設定は難しいとは思いつつも、定性的な指標設定・評価の実施は可能かと思われます。【根岸委員】

【回答】

ご指摘のとおり定性的な評価の可能性も含め、今後指標の設定を行う際にはご参考とさせていただきます。

44 質問

町北西部にある青梅インターチェンジの具体的な活用とは何か？ 上北台から箱根ヶ崎への延伸へ向けての具体的な整備の進捗状況はどのようになっていますか。特に八高線箱根ヶ崎駅との駅間接続はどのようになっていますか。

「八高線の複線化」の記述がありますが、JR東日本の本音は？【池田委員】

【回答】

圏央道沿線では、近年、土地の確保のしやすさなどから大規模な物流施設の立地がすすんでいます。青梅インターチェンジ、入間インターチェンジにアクセスしやすい瑞穂町でもまとまった産業地を創出することにより、物流施設等の誘致が期待できます。

多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に関しては、東京都でも事業化に

向けた現況調査及び基本設計等を実施し、検討が具体化してきています。町でも今後、駅周辺も含めたモノレール沿線のまちづくりの検討をすすめていきます。

JR八高線の複線化については、進捗していませんが、利用者の利便性の向上に向けて今後も引き続き、車両基地の整備・新駅設置とあわせ、関係機関に要望していきます。

45 質問

P.1 課題「八高線の複線化、モノレールの延伸」とあるが、現在の進捗状況はどうなっていますか？言える範囲でお願いします。【木村委員】

【回答】

JR八高線の複線化については、進捗していませんが、利用者の利便性の向上に向けて今後も引き続き、車両基地の整備・新駅設置とあわせ、関係機関に要望していきます。

多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に関しては、東京都でも事業化に向けた現況調査及び基本設計等を実施し、検討が具体化してきています。町でも今後、駅周辺も含めたモノレール沿線のまちづくりの検討をすすめていきます。

46 質問

P.2 事業の適正化 - 予算・人員「空き家対策」とあるが、空き家は増加しているのですか？どのような対策を取っているのですか？【木村委員】

【回答】

平成28年度に実施した空き家実態調査において、空き家等候補と判定された建物は206件ありました。その後毎年2回現地調査を行い、現在、95件を不良空き家候補として確認しています。中でも維持管理が適正に行われていない建物については、管理者に対し周辺の生活環境に悪影響を及ぼすことのないよう指導を行っています。

47 意見

人口減少社会、土地利用という、作物を作らなくなった畑を毎年草刈りしているだけの土地がたくさんあります。

また、八高線沿いの畑では、線路にせき止められて、台風など大雨が降ると池のように水がたまって、1ヶ月も畑に入れないというところもあります。今後そのような畑など、有効な土地利用も考えていただけたら良いと思います。【関谷委員】

【回答】

農地については、農業生産の維持・高度化につとめるとともに、町民農園や体験農園の充実、観光や景観への活用など多面的な活用をすすめます。

5 学力向上事業

48 質問

放課後学習「学びのテーマパーク」の実施状況について教えてほしい。
（回数、場所、参加人数、参加率など）【石川（任）委員】

【回答】

回数は年間35回、場所は各学校、参加人数は1,432名（登録率は対象学年となる原則小4～中2の98.2%）、各回の参加率は90%を超える取組になります。

49 意見

児童、生徒の自己肯定感の向上や自尊感情の育成が、学習意欲向上に不可欠だと思います。是非そこを育ててほしい。また、先生や周囲の人たちも肯定感を持って取り組んでほしい。【石川（任）委員】

【回答】

各種学力調査結果等から自尊感情と学力には相関関係が強く見られます。このことは教育委員会と学校とですでに共有しており、自尊感情を高める教育活動を強化しています。その一環がふるさと学習「みずほ学」です。「やればできる自分」を積み重ねられるよう、自尊感情を育てています。教育委員会では合わせて、教員に対して瑞穂町で指導できる喜びを感じさせていきます。

50 意見

プログラミング教育は、考える力を育む良い方法だと思う。（子どもの新たな才能を育てることができますね。）【石川（任）委員】

【回答】

プログラミング教育は、現行学習指導要領の要の1つとなっています。これに先駆けて、瑞穂第二小学校は平成30年度・令和元年度東京都教育委員会及び瑞穂町教育委員会指定のプログラミング教育推進として指導法の研究を積み上げ、令和元年度にその成果を瑞穂町全体に公開・発表しました。これにより瑞穂町立学校の同教育に関する水準を向上させることができました。変化の激しい時代にふさわしい論理的思考力や情報活用能力をこれからも育成してきます。

学力レベルが全国・東京都水準と比較して低い理由と考えられる、家庭学習環境や教育に対する熱意・啓蒙の不足が原因とする調査結果があるなら開示して欲しい。思うに、学力水準の低さは、選挙投票率の低さに伝統的に現れているのでは？（相関関係あるか解らないが。俗にいうそれが民度の低さと相関しているのか？）。学力向上施策や技術的改善プログラムは課題克服に通じるが、それだけでは無いように思う。【中村委員】

- ① 独り親世帯・生活保護世帯等の児童や高学歴世帯や事業経営者（工業・サービス事業）世帯の児童と、他の世帯の児童と比較すると統計的に見た学力差は現れているか？
- ② 瑞穂町在住期間の長い世帯（俗に言う永世世帯）の児童と町外から転入してきた世帯の児童に、学力差は現れているか？
- ③ 親が感じている児童の学力向上ニーズと学校・行政が支援しているプログラムがマッチングしているか？親自身が児童に対する日常の啓蒙・支援の実態は調査されているか？（行政・学校任せになっていないか？）
- ④ とても大胆な事柄ですが、特段に優れた知的能力を保有する児童の特別進級や、外部の教育機関に英才学習環境を与える仕組みはありますか？ こんな制度を検討した事がありますか？
他の児童と同じ学習環境に閉じ込めない、知的水準の高い児童は自分で、学習レベルや方法を自己開発する能力をあわせ持っている。従って違う世界においてあげる。それが公平な教育ではないでしょうか？

【回答】

- ① 全国学力・学習状況調査結果を踏まえた国の調査研究から、「概ね世帯年収が高いと子供の学力が高い」、「保護者が高学歴であると、子供の学力が高い」ことが分かっています。
- ② 調査していないので分かりません。
- ③ 現行の、第2次瑞穂町教育基本計画を策定する際（平成30年度）に、児童・生徒・保護者・教職員に意識調査を行いました。項目によって差異はありますが、児童・生徒と保護者、または保護者と教職員で意識のずれがあった部分もありました。このことを踏まえ、同計画を策定し、実態に合わせて、学校・家庭・地域が連携した施策を展開しています。

④義務教育ではありません。飛び入学について、一定の条件の下、高校生が卒業無しに大学に進学できる制度があります。こう言った制度は国レベルとなるので、教育委員会ではできません。外部の教育機関に英才学習環境を与える仕組みもありません。義務教育は、学習指導要領が定める目標・内容の習熟を、どの児童・生徒に対しても図ることを使命としています。個に応じた指導も行いながら、様々な状況下にある児童・生徒の学力形成に対応しています。学校と教育委員会は、児童・生徒の一人一人がもつ個性と創造力を最大限に伸ばすように努力しています。

52 質問

「みずほ学」の具体的な内容と取り組みについてご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

ふるさと学習「みずほ学」は、瑞穂の郷土愛に根差した、瑞穂の未来を創造する教育として、地域で学習を進めるものです。具体的には「体感する学び」（「茶摘み体験など」様々な体験活動）、「他地域と比較する学び」（「瑞穂町内の探索や都内への社会科見学など」校外学習等）、「実践する学び」（「認知症サポーター講座への参加など」自分たちにできることを実践）、「創る喜び」（「みずほ小・中学生議会への参加など」未来について考える）4種の学びがあります。特に未来について考えることは、他の地域でも地域の学習を進めています。が、瑞穂町ならではの特色となります。

53 質問

再編交付金による基金が得られない今後の対応策・強化策の見通しについて、ご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

防衛省再編交付金を原資にしながら、小学校学習サポーター配置事業や英語検定などを行っています。いずれ使い切ることになるのでご指摘の通り今後の対応策が必要です。学習サポーターの person 費だけでも巨額で、その予算の捻出は容易ではありません。しかし、その必要性は内外共に認めるところなので、例えば、同類の制度が国や都にないか調べています。国や都に類似の制度があれば、その補助金の恩恵にあずかることができます。今後の対応策の研究は今年度から始めているところです。

54 意見

地域と一体となった教育の実現に向けて、町民の意見も取り入れた上での施策の検討が望ましいかと思えます。【根岸委員】

【回答】

学校では、学校運営連絡協議会にて町民である地域の方に入っただき、教育活動を進めています。教育委員会では、令和2年度より始まった、第2次瑞穂町教育基本計画の策定時に、町民代表の方に入っただき、地域と一体となり教育施策を進めてきました。

55 質問

「学習支援員等の人材確保が課題」との記載あるが、確保するのが困難なのか？困難であるとすれば、その要因は何なのか、その要因が時給金額単価の低さであるとすれば、いくら支給しようと考えているのか。【池田委員】

【回答】

時給単価の低さによる人材確保は課題になっていません。

校長先生の学校経営方針や児童・生徒のニーズに合った人材を探すことに時間がかかる傾向にあることが要因として挙げられます。例えば、日本語指導が必要な際に、その児童・生徒に合った言語の日本語指導員を探すことはすぐにできない傾向にあります。

56 質問

P.2 総括 - 査定「アフターコロナに備えて、児童生徒の学力向上を図っていくためには創意工夫が求められる」とあるが、創意工夫とは例えばどのような事か？具体的な案がありますか？
「コロナの影響で、教育現場においては柔軟な対応が求められた」とあるが、どのような対応がなされたのか？【木村委員】

【回答】

コロナの影響で制限されていることに、児童・生徒が本来話し合っ、自らの考えを深め学力を高めていく場面においても感染防止が求められ、話し合いができないことなどがあります。その際に、ICT(児童・生徒全員に与えられたタブレット端末)を使用し、タブレット上で話し合うことにより、意見の交流をする工夫を行うなど、これまでにない対応に迫られました。しかし、これを転機と捉え、このような柔軟な対応をこれから推進していきます。

57 質問

「学力サポーター」の役割とは何でしょうか？どのような方々がされているのでしょうか？【関谷委員】

【回答】

「学習サポーター」は原則、小学校に入学した段階の1・2年生に対して、各クラス1名配置し、児童の学習等の支援をすることを役割としています。地域の学校教育への協力者が行っています。その中には教員免許状の保持者もいます。

58 意見

「文章等を正確に読み解く力、自分の考えを適切に表現する力が不足」について、小学生でもスマホを持つ時代ですから、何でも検索できます。本を読むことがとても少なくなっているのも原因の一つかと思います。【関谷委員】

【回答】

スマートフォンなどを使用し、検索することに児童・生徒は大変習熟しております。ただし、検索したことが本当に正しい情報なのかを吟味する必要もあるため、メディアの正しい利用方法を学校教育でもおこなっています。また、読解力をつけたり、本に親しむ機会を意図的に設けたりするため、図書館支援員を全校に配置し、本を読む環境を整えています。そして、図書館が行っている「調べる学習コンクール」では、図書館(室)の資料等を有効に活用して調べ、まとめ、発表することで様々な能力の向上を促しています。

59 意見

知識を詰め込むだけでなく、教室をみんなできれいに使う、相手を褒め合う、グループ単位で放課後の掃除のタイムを競うなど、クラスの雰囲気の良い方向に変えることで、勉強の意欲が上がることもあると思います。【関谷委員】

【回答】

学校教育は知識を詰め込むだけでなく、友達と協力する、相手を認める、グループで活動するなど、様々な教育活動を通して人格の完成を目指しています。その中で、クラスの団結力を高めるため、運動(運動会や大縄大会等)や芸術活動(合唱コンクール)など互いに磨き高め合う活動も行っています。ご提案いただいた、清掃活動のコンクールも掃除後の美しさを評価する形で実施している学校もございます。今後も、児童・生徒の学習意欲が高められるような取り組みを、児童・生徒の実態に合わせて実施してまいります。

6 ふるさとづくり推進事業

60 意見

郷土愛を軸とした、良い幼少期の記憶を持つことは、その人の自己肯定感に直結する、一生の宝物を持つことになり、とても重要です。今後も推進してほしい。【石川(任)委員】

【回答】

今後も、教育委員会が推進している「ふるさと学習みずほ学」との連携を進め、子ども達に瑞穂町の魅力を伝えていきます。

61 意見

地域コーディネーターや、瑞穂ふるさと検定、ふるさと図鑑などは、まだまだ一般市民には周知されていないと思うので、更に大きくPRしてほしい。【石川(任)委員】

【回答】

「瑞穂ふるさと大学」及び「瑞穂ふるさと検定」実施の際は、町広報や町ホームページでの周知、チラシ作成やマスコミへの情報提供などを行っています。より多くの方に当事業を知っていただきたいと考えていますので、これらを継続するとともに、多様なPR方法を検討していきます。

62 意見

「何となく通り過ぎている町」と言われる瑞穂町（私の周りの町外友人の意見）なので、町の観光や名物、名所と関連して町の知名度UPにも結びつくと一層いいと思う。【石川(任)委員】

【回答】

「瑞穂ふるさと大学」では、観光・歴史・自然の3つの視点から町の持つ魅力を発掘し、取り上げています。多くの方に当事業へ参加していただき、町の魅力を再発見そしてPRしていただきたいと思います。

63 質問

瑞穂ふるさと検定の受験者数と合格者数等の実績についてご教示願いたい。
【根岸委員】

【回答】

令和2年度の実績は、下記のとおりとなります。

瑞穂ふるさと検定受験者数

- ①歴史コース 14人
- ②観光コース 9人
- ③自然コース 13人

瑞穂ふるさと検定合格者数

- ①歴史コース 11人
- ②観光コース 8人
- ③自然コース 13人

64 質問

ふるさとづくり推進のコーディネーターに期待される役割についてご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

令和2年度は、前年度「瑞穂ふるさと検定」合格者の方に「瑞穂ふるさと大学」の講師として参加していただきました。また、公式キャラクターワークショップや瑞穂町図書館主催の講座にも講師として参加していただきました。今後も様々な機会、合格者の方に瑞穂町の魅力を伝えていただけるリーダー的存在になることを期待しています。

65 質問

本事業において、特に「観光」促進に向けた取り組みについてご教示願いたい。【根岸委員】

【回答】

当事業は町の持つ魅力を再発見し、郷土愛を育むことを目的としています。これまでもRESASによる人の流れや交流人口を学んだり、パンフレットには出てこない見所を掘り起こしたりしてきました。

令和2年度の観光コースでは、都立瑞穂農芸高等学校 食品科の生徒が取り組む伝統野菜を活用した地域活性化策のプレゼンテーションによる説明を受け、

同校敷地内で実施している伝統野菜の栽培状況を見学したり、観光施設との連携を行いました。

66 意見

「瑞穂ふるさと大学」及び「瑞穂ふるさと検定」など、住民を対象とした各種事業が実施されたのであれば、それらの事業に参加した住民数などを評価指標として設定できたのではないかと考えます。【根岸委員】

【回答】

ご意見のとおり、参加者数も重要な指標の一つであると考えています。その一方で、当事業は講座だけでなく地域めぐりも行っています。地域めぐりの受入れ先の事情や、新型コロナウイルスの影響もあり、参加者の安全確保等の面から、内容によっては参加人数の上限に制限を加える必要が生じるため、現時点では、参加者数を評価指標として設定することは難しいと判断しています。

67 意見

本事業における瑞穂町の歴史・自然を掘り起こした郷土愛の醸成を目指したふるさとづくりに関連する事業が主と見受けられるが、観光に関する事業の内容・意義付けが上手く見とれないものと感じております。【根岸委員】

【回答】

当事業は町の持つ魅力を歴史・自然・観光の3つの分野から掘り起こし、郷土愛を育むことを目的としています。当事業の拠点施設である郷土資料館「けやき館」は、町が策定した「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」の拠点施設として位置づけられ、観光に関する情報発信の役割も担っています。

これまでもRESASによる人の流れや交流人口を学んだり、パンフレットには出てこない見所を掘り起こしたりしてきました。

観光コースの内容ですが、令和元年度はだるま製造見学やシクラメンハウス見学等を実施しました。令和2年度は、都立瑞穂農芸高等学校 食品科の生徒が取り組む伝統野菜を活用した地域活性化策のプレゼンテーションによる説明を受け、同校敷地内で実施している伝統野菜の栽培状況を見学したり、観光施設との連携を行いました。どれも歴史や自然分野の資源とも言えますが、観光の視点からアプローチすることで、新たな魅力を発見できるものと考えています。

今後も、瑞穂町の持つ様々な観光資源を取り上げ、参加者の方々に町の魅力を伝えていきたいと考えています。

68 意見

町の歴史や観光、自然について学ぶところは、ひとの多く集まる「箱根ヶ崎駅周辺」に、そして初めて駅に降り立った人にも身近に興味を抱けるように「導入用展示スペース」を設置する。さらに詳細を知りたい人たちには、そこから「けやき館」等の展示施設、狭山丘陵、広大な平地林や里山を案内できるようにする。【池田委員】

【回答】

箱根ヶ崎駅構内では、瑞穂町の特産品などの展示や観光パンフレット等を配架し、駅の利用者の方へ町のPRを行っています。

また、主にイベント開催時になりますが、自由通路内に設置している「コンシェルジュコーナー」に人を配置し、駅利用者の方に対して瑞穂町を案内する取り組みも行われています。現在は新型コロナウイルスの影響で完全には機能していない部分もありますが、ご意見のとおり、身近に興味を寄せていただくための周知は必要であると考えますので、「町の玄関口」として手段をこれからも研究していきます。

69 質問

P.2 総括 - 査定「今後も第5次長期総合計画のもと、関連事業を行う必要がある」とあるが、どのような事業を予定していますか？【木村委員】

【回答】

第5次瑞穂町長期総合計画の基本目標3「豊かなこころを育むまち」、施策分野「文化・芸術」の中で、主要な取組として、「ふるさとづくり推進事業の継続」が掲載されています。令和3年度も、ふるさとづくり推進事業として「瑞穂ふるさと大学」では、歴史・自然・観光の3つのコースで地域めぐりと講座を実施し、各コースで「瑞穂ふるさと検定」を実施予定です。また、小中学校の児童・生徒を対象とした「ふるさと学習みずほ学」との連携を強化していきます。

70 質問

「地域独自のニーズ」とは、例えばどのようなことでしょうか？【関谷委員】

【回答】

瑞穂町は北側には農地が広がり、東側は丘陵が、西側は住宅街、南側には横田

基地があるという、様々な要素が集まり構成されている町です。また、長岡、箱根ヶ崎、石畑、殿ヶ谷、高根、元狭山の各地域は、もともと独立した村であり、それぞれの地域ごとに文化が育まれ、今日まで伝承されています。

「地域独自のニーズ」とは、上述にある瑞穂町の特性を学んでいただくことで、郷土愛を育み、地域社会を大切に思い、守ってゆく人材を発掘し育てることです。

71 質問

「瑞穂ふるさと検定」合格者が活躍できる場はありますか？【関谷委員】

【回答】

令和2年度は、前年度「瑞穂ふるさと検定」合格者の方に「瑞穂ふるさと大学」の講師として参加していただきました。また、公式キャラクターワークショップや瑞穂町図書館主催の講座にも講師として参加していただきました。今後は、検定合格者に活動機会を提供することも課題の一つであると認識しています。

72 意見

ふるさと瑞穂町の自然や歴史、広くもっと知って頂きたいですね。ケーブルテレビで、例えば、「瑞穂ふるさと大学」の講座など、番組として、継続的に放送して頂くのも良いですね。【関谷委員】

【回答】

ご意見のとおり、当事業を通して町の自然や歴史、観光などの魅力を広く知っていただくため、ケーブルテレビも含めた多様なPR方法を検討していきます。